

## 学校法人大阪経済大学2023年度事業計画

### はじめに

学校法人大阪経済大学理事会は、2018年度に大阪経済大学100周年ビジョン「DAIKEI2032」に基づいた新第一次中期計画を策定し、2019年4月より2024年3月までの5か年計画を明示した。この新第一次中期計画に定めた主要施策を確実に遂行するため、次のとおり方針を定める。

- ① 新第一次中期計画の各主要施策に「管理責任者」として理事を充て、その遂行に最終責任を持つ。
- ② 「管理責任者」の下に「担当責任者」を置き、「担当会議・委員会」「担当組織（主に学部、研究科、部署）」と共に、各主要施策との適合性を考慮した具体的な取組みを立案・実施する。
- ③ 教学に関する主要施策の「担当責任者」には学長執行部を充てる。法人に関する主要施策の「担当責任者」は「管理責任者」が兼ねる。
- ④ 2023年度の事業計画は、同年度に実施する主要施策で構成する。
- ⑤ 2023年度の重点課題は、同年度の事業計画において主要施策に波下線を記す。

現状としては、2023年3月の理事会で2022年度事業計画と同様の内容を継続した2023年度事業計画を策定し、同年4月から実施している。

これと並行して、本学の内部質保証システムに基づき、教学に関する主要施策については各担当組織、担当責任者、全学自己点検・自己評価委員会が2022年度事業計画（P）の実施（D）状況を自己点検・評価（C）した。さらに、その結果を踏まえて、全学内部質保証推進会議が2023年度事業計画の見直し（A）を行った。

また、大学運営に関する主要施策についても同様のプロセスを経て、大学運営に係る内部質保証推進会議が2023年度事業計画の見直し（A）を行った。

以上の経過を踏まえ、2023年度事業計画を一部変更したものが下記の「学校法人大阪経済大学2023年度事業計画」（P<sup>〳</sup>）である。

（注）下記括弧書数字の項目が新第一次中期計画の主要施策である。

# 学校法人大阪経済大学 2023 年度事業計画

## 教育ビジョン : 自ら学びをデザインできる学生を生み出す

### I. 予測困難な時代を生き抜く力の涵養

1. 初年次教育の充実と教養教育の改革
  - (1) 全学統一初年次教育プログラムの推進
  - (2) 全学共通科目（外国語科目・広域科目）の在り方の検討
  - (3) リメディアル教育の推進
  - (4) スポーツ評価型選抜入学者フォロープログラムの検討
  - (5) 学習支援体制の充実
  
2. 自律的学修能力と批判的思考力の育成
  - (1) 少人数教育と体験型学修の活性化
  - (2) 図書館を中心としたラーニングコモンスの充実
  
3. 異文化コミュニケーション力の醸成
  - (1) 国内外大学との相互連携の充実
  - (2) 英語による授業および学術系イベント等の充実

### II. 学びの循環を機能させる仕掛けづくり

1. 教学 IR (Institutional Research) の推進
  - (1) 全学・学部・研究科 3 ポリシーの点検および改善
  - (2) ポリシーに沿ったカリキュラムの再編成、科目体系の整備
  - (3) シラバスの整備と充実
  - (4) 成績評価基準の整備
  - (5) 学修成果可視化の推進
  - (6) 教学マネジメントのための学内データの活用
  - (7) エンロールメントマネジメントの実施
  - (8) FD (Faculty Development) の充実
  
2. ICT を利用した教育 (Edtech) の推進
  - (1) 学内外におけるネットワークを利用したオンライン教育の推進
  - (2) 授業のコンテンツ化による LMS (Learning Management System) 学修の推進
  
3. 産学連携による実践型“人財”育成
  - (1) 企業・各種団体との連携授業や PBL (Project-Based Learning) の充実
  - (2) 多様なインターンシップの推進

### Ⅲ. 多様な価値観が生きる学びの場の提供

#### 1. 多様な学生の受け入れ

- (1) 入試制度改革の検討
- (2) 障がい学生サポートの充実
- (3) ダイバーシティ教育の導入
- (4) 私費外国人留学生の増加の検討

#### 2. 高等教育の国際展開

- (1) アカデミックカレンダーの検討
- (2) 海外協定校との交流活動の充実
- (3) ダブルディグリー・ジョイントディグリー制度の検討

### 研究ビジョン : 知の“結接点”となる

### Ⅳ. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成

#### 1. 知の発信力の強化

- (1) 学会誘致数の増加
- (2) 国際会議等を実施する機関との連携
- (3) 積極的な外部資金の獲得

#### 2. 学際的プロジェクトの推進

- (1) 産学官民連携や異業種交流を通じた研究者間の交流を推進

### Ⅴ. 研究成果・資料の積極的な発信

#### 1. 研究成果や本学所蔵資料のデジタル化・発信

- (1) 大学外への研究者紹介の充実

#### 2. 研究支援体制の整備

- (1) 学内研究費の在り方の見直し
- (2) 研究所の活性化

### 社会実践ビジョン : 商都大阪の原動力となる

### Ⅵ. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築

#### 1. 企業支援システムの構築

- (1) 事業承継支援システムの構築
- (2) 起業・事業成長支援システムの構築

#### 2. 中小企業支援体制の整備

- (1) 中小企業診断士等による経営相談

## **VII. 地域社会の核となる場を形成**

1. 地域と一体となった学びが創発する環境の整備
  - (1) 2025 年日本国際博覧会を通じた地域との連携・交流の促進
  - (2) 地域社会の交流の場を整備
  - (3) キャンパス緑化の促進
  - (4) キャンパスのオープン化の検討
  - (5) イベントを通じた地域との連携交流の充実
  
2. 地域に点在する情報・課題を集約する機能の強化
  - (1) スポーツ・文化センターの機能の充実

## **大学運営・組織ビジョン : 居心地の良い学びの場を形成する**

### **VIII. 学びを誘発する空間・制度のデザイン**

1. 学部・学科、研究科の再編
  - (1) 時代に合わせた学部・学科、研究科の再編と定員再設定
  
2. ブランド力の向上
  - (1) 戦略的な広報の推進
  - (2) 100 年史の編纂
  
3. 魅力あるキャンパスの整備
  - (1) キャンパスの再整備
  - (2) 空間デザインプロジェクトの立ち上げ
  - (3) ネットワークシステムの再整備

### **IX. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備**

1. 教職員が活躍できる組織への改編
  - (1) 役職者権限の明確化
  - (2) 教職員の役割分担と教職協働の見直し
  - (3) 評価制度と処遇の適正な運用
  - (4) グローバル人材の育成、採用
  - (5) SD (Staff Development) の充実
  - (6) 定年延長制度の設計
  
2. 意思決定ルートの整備とガバナンス体制の強化
  - (1) 全学的な教学マネジメント体制の強化
  - (2) 内部質保証システムの強化
  - (3) 理事・評議員制度の在り方の検討

## **X. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化**

### **1. 財源の多様化**

- (1) 収入源の多様化と収入の安定的確保
- (2) 寄付の常態化

### **2. 業務の効率化**

- (1) 業務の見直し
- (2) 働き方改革の推進

以 上